

## 第64回東海財界倶楽部例会を開催

### 最近の経済情勢等について

開催日：2025年6月10日 開催場所：アイリス愛知 12F



東海財務局 中村 修 局長

弊社主催の異業種交流会「東海財界倶楽部例会」が6月10日、名古屋市中区丸の内アイリス愛知 12F グランシャリオで開催された。今年3回目の例会で、通算64回目。講師は東海財務局中村 修 局長。中村氏は東京大学法学部を卒業、旧大蔵省に入省。金融庁総合政策局審議官、預金保険機構総務部長を歴任。2024年7月に東海財務局局長に就任。この日、中村局長は『最近の経済情勢等』と題し講演した。

冒頭、中村局長は最近の世界と日本の経済情勢を資料を元に解説。「ワシントンにあるIMF（国際通貨基金）は世界のマクロ経済をよく見ている機関で、四半期に一度世界経済の見通しをアップデートするのですが、（第2次）トランプ政権の関税措置前（25年1月）、措置後（同4月）では0.5ポイント下がっている」とトランプ関税が今後の世界経済の重しになることを危惧した。

次に日本経済について「安倍政権、岸田政権、現在の石破政権の中でどのような形で日本経済が回復してきたか、失われた30年と言われた状況からどう脱却し、道筋を見出してきたか」を経済指標の推移表を見比べ「GDP（国内総生産）はこれまで400～500兆円代で推移していたが2025年現在は624兆円に増加。就業者も増加し、失業率や有効求人倍率も良好な状況で企業収益や設備投資も順調で景気が緩やかに回復している」と統括判断を示した。

東海地域に関しては「東海財務局としては個人消費、生産活動は緩やかに回復しつつある」と示す一方で消費については、「名古屋、東海地区だけでなく過去最高のインバウンドにより観光客数は増えているが、百貨店などは一進一退の状況が続いている」と説明。

雇用情勢については「長く企業の人手不足感が続き、中でも小売業界の人手不足はかなり強く、将来的に正社員を採用したいが難しい」という企業の苦しい声が聞かれるという。

昨年のコロナ支援打ち切りによる「企業倒産が増加、さらにトランプ関税の影響も含め引き続き企業倒産の動向を注意深く見ていく必要がある」と言及。

二つ目のテーマとして中村局長が切り出したのは「財務省の総合出先機関としての『東海財務局の仕事』」。「財政融資の業務は地方公共団体の公営企業

等に対してインフラ整備のため長期・低利で融資する」「国有財産業務は庁舎、宿舍の管理といった公務に関わる仕事と、一般国民が所有する財産で相続人が不在の土地を国庫に帰属させる制度の執行業務」、また「金融庁の地方の仕事として、地方銀行、信用金庫・信用組合、保険代理店やプリペイドカード業者等の監督・検査」を業務としている。

さらに、東海財務局として愛知県内の地方公共団体対象に『PPP<sup>(※1)</sup>/PFI<sup>(※2)</sup>の理解を深めるための勉強会』の実施をはじめ、小中学校における『キャリア教育の推進』、幅広い世代のニーズに対応した『オーダーメイド講演』などに取組んでいる。また「様々な省庁、金融機関のネットワークを活用して地域経済の活性化に取り組んでいる」と「災害が起きた現地に赴き災害復旧事業の査定立会の業務」や「2027年にアジア開発銀行の年次総会が名古屋で開催される」ことを伝え、参加者は改めて名古屋・東海地区の経済情勢を再認識することができ、講演は終了した。

中村局長の講演後、今回の例会にも参加いただいた名古屋芸術大学の來住尚彦（きし・なおひこ）学長より、現在開催中の大阪・関西万博でプロデュースされた迎賓館に関する制作秘話を熱く語っていただいた。

休憩後、佑愛学園 丹羽 司一理事長の力強い乾杯の音頭とともに和やかに交流会へと移った。



アートを熱く語る

名古屋芸術大学 來住尚彦学長

佑愛学園 丹羽司一理事長に

よる乾杯の音頭

(※1) PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ(公民連携)の略 (※2) PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ(公共サービスの提供に民間の資金やノウハウを活用)の略